

平成 17 年度当初予算 施策別概要

4 4 3 エネルギー政策の推進

(主担当部局：総合企画局)

44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進

(総合企画局)

44302 電力・エネルギーの安定供給 (総合企画局)

< 施策の目的 >

(対象) 住民、事業者、市町村、県が

(意図) 新エネルギーの導入の促進に協働で取り組んでいる

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
新エネルギーの導入 量(原油換算)(kl)	目標値	154,700	169,000	174,000	179,000
	実績見 込み)値	148,809		-	-

県内における新エネルギー導入による従来型一次エネルギー(石油・石炭等)の原油換算削減量
(三重県新エネルギービジョン)

目標値は、「新エネルギービジョン」における 2010 年度(平成 22 年度)目標値の中間年次値

< 平成 17 年度に残っている課題 >

新エネルギーは、エネルギーの安定供給の観点や地球温暖化対策として導入促進が求められていますが、化石燃料などに比べエネルギー発生コストが高いことなどから、普及を進めるには、新エネルギーに対する理解とともに導入支援が必要です。このため、県自らが率先導入するとともに、住民・事業者・市町村に対する普及啓発活動や太陽光発電への補助を実施した結果、平成 16 年度の目標を達成できると見込みとなっています。しかし、一万人アンケートによるとまだ満足意識が低いことから、引き続きこれらの取組を実施していく必要があります。

電力・エネルギーの安定供給に対しては、電源立地等に対する住民や市町村の理解を深める必要があるため、交付金の活用による地域振興等を図ってきたところです。今後も引き続き交付金活用による地域振興等を通じて、理解を深める働きかけを行っていく必要があります。

資源の有効利用などの観点から、既存水力発電の効率的な運営を図るとともに、ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用していく必要があります。このため、既存水力発電にあっては適切な施設の運営管理や計画的な改修などを実施してきましたが、本年 9 月 29 日の台風 21 号による豪雨により発電所が被災したため、早急に機能回復を図る必要があります。また、三重ごみ固形燃料(RDF)発電事業については、発電所の安全対策や管理運営体制の強化等を行い、事業を再開しましたが、年間を通じて安定的に RDF を処理するために新たな貯蔵施設の整備が必要です。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

新エネルギーの導入に県自らが取り組むため県施設への率先導入を進めるとともに、セミナー・研修会等の開催など従来の取組に加え、新たに省エネルギー等と連携した取組を行い、住民・事業者・市町村への普及啓発活動の強化を図ります。また、住宅や学校施設への太陽光発

電の導入促進に取り組む市町村等に対して、その経費の一部を支援します。

電力・エネルギーの安定供給に対する住民や市町村の理解を深めるため、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の市町村に対し、交付金を利用した地域振興や住民の福祉向上のための公共用施設整備等の実施を働きかけます。

水力発電による電力を安定的に供給するため、台風21号に伴う豪雨より被災した発電所の機能回復を図り、適切な施設の管理運営により再生可能なクリーンエネルギーの確保に努めます。また、三重ごみ固形燃料(RDF)発電事業については、施設の安全性の確保を前提として、安定した運転に努めるとともに、平成17年度末を目途に新たな貯蔵施設の整備に取り組んでいきます。

<主な事業>

(重) 新エネルギー普及啓発事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 964千円 1,600千円

事業概要：住民、事業者、市町村等の新エネルギーへの理解を深めるため、地球温暖化防止活動や省エネルギーなどと連携した普及啓発を行う。

(重) 県施設への新エネルギー率先導入事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 72,450千円 72,870千円

事業概要：住民への新エネルギーの普及啓発を行うため、県立学校など県施設へ太陽光発電システムを率先導入する。

(重) 住宅用太陽光発電システム普及支援事業費

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

当初予算額： 43,200千円 48,000千円

事業概要：住宅用太陽光発電システムの導入補助を行う市町村に対し、その経費の1/2を補助する。(補助上限：2万円/kW、4kW以下/件)

発電用施設周辺地域振興事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 350,000千円 350,000千円

事業概要：市町村が実施する企業導入、産業の近代化及び教育文化施設等の事業に対し、その経費の一部を補助する。

発電所改良費【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 470,647千円 739,459千円

事業概要：平成16年9月29日の台風21号に伴う豪雨により被災した水力発電所の機能回復を図る。

RDF焼却・発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

当初予算額： 739,084千円 1,808,048千円

事業概要：市町村が製造するごみ固形燃料(RDF)を三重ごみ固形燃料発電所で適正に処理し、ごみの持つ未利用エネルギーを電気エネルギーとして有効利用する。また、平成17年度末を目途に新たな貯蔵施設を整備する。